

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 フォスター電機株式会社

【英訳名】 Foster Electric Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 幸雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 042(546)2311 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田中 達人

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 042(546)2311 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田中 達人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	73,851	86,558	101,379
経常利益 (百万円)	6,109	1,242	7,599
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,573	205	4,646
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,355	1,315	2,788
純資産額 (百万円)	33,615	32,490	34,912
総資産額 (百万円)	63,538	73,509	65,480
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	153.16	8.81	199.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.0	41.9	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,220	2,320	2,532
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,822	5,722	7,748
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,353	8,613	7,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,438	7,858	7,607

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.23	15.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第77期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及修正しております。

- 5 第77期第3四半期連結累計期間及び第77期連結会計年度の各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。なお、詳細については「第4 経理の状況 追加情報（在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用）」をご参照ください。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表については、遡及修正を行っており、遡及修正後の数値で当第3四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

なお、遡及修正の詳細については「第4 経理の状況 追加情報（在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用）」をご参照ください。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における世界経済は、欧州財政問題の深刻化に伴い先進国経済の下振れリスクが増大し、さらにこれまで好調な伸びを示していた中国を中心とする新興国経済の成長鈍化懸念が次第に強まる等、先行きに対する不安感が高まりました。

わが国経済は、東日本大震災後による落ち込みから復旧・復興需要にも支えられ持ち直してはありますが、ここに来て海外経済の減速や歴史的円高水準等により足踏み状態となってきております。

当社グループの属する電子機器および電子部品業界におきましては、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンは想定以上の速度で復旧が進みましたが、夏場の電力不足、タイの洪水、さらに円高や原材料の高騰等、取巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは積極的な営業活動による受注確保と資材費削減等の原価改善活動に取り組むとともに、旺盛なヘッドホン・ヘッドセットの需要に応えるために生産体制の増強を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、ヘッドホン・ヘッドセットの需要が顧客拡大も伴い引き続き好調に推移し、86,558百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。しかしながら原価面では、暴騰しておりましたレアアース・マグネットの原材料価格は、一時期よりは価格が落ち着きを見せているものの依然として高水準な状態が続いております。これに対処するため当社グループでは様々な対応策・改善策に取り組みその効果も見られておりますが、当初の計画に対して価格転嫁等が遅れていること、加えて急増する需要への対応に伴い製造経費が上昇したこと等により、連結営業利益は、1,006百万円（前年同四半期比83.6%減）、連結経常利益は1,242百万円（前年同四半期比79.7%減）、連結四半期純利益は205百万円（前年同四半期比94.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムは数量、価格ともに厳しい状況が続きましたが、モバイル機器用ドックスピーカシステムやアフターマーケット向けヘッドホン等の出荷は好調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は20,884百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

[自動車用部品・製品事業]

自動車生産および販売台数は、東日本大震災に加えタイの洪水により特に国内メーカーが減産を余儀なくされた影響を受けましたが、その他の地域では比較的好調に推移し、車載用スピーカ・スピーカシステム等の出荷は増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は21,330百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は取引先の拡大も伴い堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は43,191百万円（前年同四半期比32.8%増）となりました。

[その他事業]

「フォステクス」ブランドの製品等の売上高は1,152百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は主に売掛金や有形固定資産の増加により前連結会計年度末に比べ8,029百万円増加して73,509百万円となりました。負債は主に短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ10,452百万円増加して41,019百万円となりました。純資産は、配当金の支払、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べ2,422百万円減少して32,490百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比8.8ポイント減の41.9%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより7,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、法人税等の支払等により2,320百万円となりました。(前年同四半期比90.2%増)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、設備投資等により5,722百万円となりました。(前年同四半期比1.7%減)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加等により8,613百万円となりました。(前年同四半期比60.9%増)

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,996百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,506,015	23,506,015	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株でありま す。
計	23,506,015	23,506,015		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日		23,506		3,770		3,896

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,317,600	233,176	
単元未満株式	普通株式 11,515		
発行済株式総数	23,506,015		
総株主の議決権		233,176	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町 512番地	176,900		176,900	0.75
計		176,900		176,900	0.75

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,989	8,380
受取手形及び売掛金	19,247	22,352
製品	9,906	9,330
原材料	5,182	7,259
仕掛品	989	1,224
貯蔵品	402	269
短期貸付金	63	62
未収入金	892	1,968
前渡金	272	695
繰延税金資産	1,050	766
その他	1,195	909
貸倒引当金	833	624
<b>流動資産合計</b>	<b>46,358</b>	<b>52,594</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,441	4,432
機械装置及び運搬具（純額）	5,808	6,780
工具、器具及び備品（純額）	1,696	1,838
土地	1,018	895
建設仮勘定	2,053	2,392
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,018</b>	<b>16,339</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	299	225
ソフトウェア	552	395
借地権	542	637
その他	89	101
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,483</b>	<b>1,360</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,199	1,628
長期貸付金	113	66
長期前払費用	921	1,094
繰延税金資産	123	138
その他	270	297
貸倒引当金	9	9
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,619</b>	<b>3,216</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,121</b>	<b>20,915</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,480</b>	<b>73,509</b>

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,404	11,047
短期借入金	14,595	22,142
1年内返済予定の長期借入金	73	68
未払金	2,576	2,611
未払法人税等	2,133	68
未払費用	973	1,091
繰延税金負債	781	778
賞与引当金	553	460
その他	365	542
流動負債合計	29,458	38,812
固定負債		
長期借入金	251	1,358
繰延税金負債	510	431
退職給付引当金	158	205
役員退職慰労引当金	61	57
その他	126	154
固定負債合計	1,109	2,207
負債合計	30,567	41,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	30,924	30,133
自己株式	133	133
株主資本合計	40,934	40,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	94
為替換算調整勘定	7,816	9,232
その他の包括利益累計額合計	7,763	9,326
少数株主持分	1,741	1,673
純資産合計	34,912	32,490
負債純資産合計	65,480	73,509

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	73,851	86,558
売上原価	59,804	77,550
売上総利益	14,047	9,008
販売費及び一般管理費	7,924	8,001
営業利益	6,122	1,006
営業外収益		
受取利息	40	47
受取配当金	36	39
為替差益	-	118
雑収入	214	230
営業外収益合計	291	436
営業外費用		
支払利息	90	156
為替差損	158	-
雑損失	54	44
営業外費用合計	304	200
経常利益	6,109	1,242
特別利益		
貸倒引当金戻入額	129	-
国庫補助金	20	67
特別利益合計	149	67
特別損失		
有形固定資産除却損	73	35
投資有価証券売却損	-	151
投資有価証券評価損	41	137
ゴルフ会員権評価損	-	11
特別損失合計	114	335
税金等調整前四半期純利益	6,144	975
法人税、住民税及び事業税	1,347	358
法人税等調整額	578	228
法人税等合計	1,925	586
少数株主損益調整前四半期純利益	4,218	388
少数株主利益	645	182
四半期純利益	3,573	205

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,218	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	147
為替換算調整勘定	2,804	1,556
その他の包括利益合計	2,863	1,703
四半期包括利益	1,355	1,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	1,357
少数株主に係る四半期包括利益	441	42

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,144	975
減価償却費	1,791	2,350
のれん償却額	70	72
前払年金費用の増減額（は増加）	42	49
退職給付引当金の増減額（は減少）	32	65
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	108	151
賞与引当金の増減額（は減少）	171	87
有形固定資産除却損	66	35
投資有価証券評価損益（は益）	41	137
投資有価証券売却損益（は益）	-	151
受取利息及び受取配当金	81	87
支払利息	90	156
為替差損益（は益）	571	460
売上債権の増減額（は増加）	6,879	3,529
たな卸資産の増減額（は増加）	7,694	2,411
仕入債務の増減額（は減少）	5,846	4,322
未収入金の増減額（は増加）	62	1,179
未払金の増減額（は減少）	751	157
前渡金の増減額（は増加）	-	440
その他	170	138
小計	945	168
利息及び配当金の受取額	79	87
利息の支払額	90	156
法人税等の支払額	754	2,420
法人税等の還付額	491	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220	2,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	200	0
投資有価証券の売却による収入	-	48
有形固定資産の取得による支出	4,618	5,132
有形固定資産の売却による収入	23	131
無形固定資産の取得による支出	322	196
定期預金の増減額（は増加）	461	195
短期貸付金の増減額（は増加）	56	45
長期貸付けによる支出	16	19
長期貸付金の回収による収入	13	11
長期前払費用の取得による支出	324	391
その他	27	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,822	5,722

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,635	8,607
長期借入れによる収入	191	1,237
長期借入金の返済による支出	1,041	105
配当金の支払額	1,353	1,003
少数株主への配当金の支払額	77	122
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,353	8,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	319
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,470	250
現金及び現金同等物の期首残高	9,908	7,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,438	7,858

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるESTecコーポレーションの連結財務諸表につき、大韓民国において平成23年1月1日以後開始する事業年度より大韓民国株式市場での公開企業に対して大韓民国採択国際会計基準が強制適用されることから、当該会計基準を適用したESTecコーポレーションの連結財務諸表を基礎として、当社グループの連結財務諸表を作成しております。当該会計基準は遡及して適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>遡及適用を行う前と比較し、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに1株当たり純資産額及び1株当たり四半期(当期)純利益に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は164百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)	
現金及び預金	8,979百万円	現金及び預金	8,380百万円
預入期間が3か月超の定期預金	541 "	預入期間が3か月超の定期預金	522 "
現金及び現金同等物	8,438百万円	現金及び現金同等物	7,858百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	699	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	653	28.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653	28.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	349	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,766	19,655	32,522	906	73,851		73,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	20,766	19,655	32,522	906	73,851		73,851
セグメント利益	1,949	1,336	2,771	135	6,192	70	6,122

(注) 1 セグメントの調整額 70百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,884	21,330	43,191	1,152	86,558		86,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	20,884	21,330	43,191	1,152	86,558		86,558
セグメント利益又は損失( )	301	401	1,654	126	1,078	72	1,006

(注) 1 セグメントの調整額 72百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるESTecコーポレーションの連結財務諸表につき、大韓民国採択国際会計基準が強制適用されることから、当該会計基準を適用したESTecコーポレーションの数値を基礎として、当社グループのセグメント情報を作成しております。当該会計基準は遡及して適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

なお、これによる前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益 153.16円	1株当たり四半期純利益 8.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,573	205
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,573	205
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,329,193	23,329,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額 349百万円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

フォスター電機株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。